

## 事業評価書（事前）

事務事業名	こころの健康科学研究経費
事務事業の概要	(1)目的 近年、社会的に大きな問題となっている、自殺、うつ病、睡眠障害、外傷性ストレス障害（PTSD）、自閉症、多動性障害（ADHD）、ひきこもりなどのこころの健康問題の解決に向けて、また、長年にわたり研究が積み重ねられてきた筋萎縮性側索硬化症やパーキンソン病など神経・筋疾患に関する研究の更なる推進に向けて、これまでの研究の過程で発展してきた神経科学、分子生物学的手法及び画像診断技術を活用し、画期的な診断・予防法、治療法を確立させ、最終的に、こころの健康問題を抱える者や神経・筋疾患の患者の減少を目指す。
	(2)内容 近年、進歩の著しい神経科学や分子生物学などの最先端バイオ・メディカル技術を活用し、自殺や睡眠障害、自閉症などのこころの健康問題、また筋萎縮性側索硬化症やパーキンソン病などの神経・筋疾患に対して <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経の発生に基づく病因の解明</li> <li>・遺伝子情報に基づく、新規分子の神経伝達機構における機能予測</li> <li>・心理・認知・行動科学理論について、神経科学的な機序の解明、科学的有効性の実証、臨床への応用</li> <li>・大規模疫学研究、社会精神医学研究の展開</li> </ul> を柱立てとして、集学的な研究を集約的に行うことにより、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経活動を可視化するための新規画像診断技術の開発など、診断・予防手法の開発</li> <li>・神経細胞移植など新たな治療法の開発・普及</li> <li>・研究基盤や保健医療体制の整備のあり方についての提言</li> </ul> を行い、保健医療水準の飛躍的向上を目指す。
	(3)達成目標 <div style="text-align: right; margin-bottom: 0;">;予算額(案) ; 2,142百万円</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児期などの新たなこころの問題に対する早期診断手法、治療法、カウンセリング手法などを開発する。</li> <li>・勤労世代の自殺者を20%程度減少させたための、早期診断手法やカウンセリングの手法などを開発する。</li> <li>・分裂病やうつ病などの古典的精神疾患や筋ジストロフィーなどの神経疾患の早期診断、新規治療法を開発する。</li> </ul>
評価	(1)必要性 〔国民や社会のニーズに照らした妥当性、公益性、官民の役割分担、緊要性の有無〕 自殺、うつ病等のこころの健康問題及び運動機能障害による患者・家族への負担の増加は、大きな社会問題となっており、これらの問題解決を図ることは、社会的要請であるので、国として積極的に取り組むべき分野である。また、総合科学会議でも柱の一つとして議論されている。 なお、産業構造改革・雇用対策本部「中間とりまとめ」の「戦略基盤・融合技術分野への重点投入（産官学総力戦）」に該当する。
	(2)有効性 〔これまでに達成された効果、今後見込まれる効果、効果の発現が見込まれる時期〕 我が国における神経科学、分子生物学分野における個々の学術的、技術的な水準は高く、国家的プロジェクトにより、これらの個々の研究成果や技術を「こころの健康科学」の分野に集約すれば、世界に誇れる成果を期待することができる。なお、効果の発現には一定の時間を要する。 また、こころの健康診断やカウンセリングなど、新たなこころの健康づくり関連サービスの創設、新たな診断機器や治療機器など医療関連機器・用具の

	<p>開発普及、ストレスや睡眠障害等の主要なこころの健康問題を解決するための創薬等の民間需要を創出することで、神経科学・分子生物学などの研究者、こころの健康づくりサービスに従事する精神保健福祉士など保健医療従事者、医療機器産業従事者、創薬分野の従事者等の雇用創出が期待される。</p>
(3)効率性	<p>〔手段の適正性〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経の発生に基づく病因の解明、</li> <li>・遺伝子情報に基づく、新規分子の神経伝達機構における機能予測、</li> <li>・心理・認知・行動科学理論について、神経科学的な機序の解明、科学的有効性の実証、臨床への応用、</li> <li>・大規模疫学研究、社会精神医学研究の展開</li> </ul> <p>を柱立てとして、この4つの柱に神経科学や分子生物学分野の最先端研究の知見を集学的かつ集中的に投入することにより、効率的な研究の実施が可能となる。</p>
(4)その他 (公平性・優先性 など)	
関連事務事業	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政諮問会議「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」(平成13年6月26日閣議決定)</li> <li>・総合科学技術会議 重点分野推進戦略専門調査会「ライフサイエンス分野推進戦略」(平成13年8月30日)等</li> <li>・産業構造改革・雇用対策本部「中間とりまとめ」(平成13年6月26日決定)</li> </ul>
主管課 及び関係課	(主管課)大臣官房厚生科学課